

エス・ビー・日本債券ファンド

(愛称) **ベガ**

追加型投信／国内／債券

第46期 2021年3月8日決算

作成対象期間 (2020年9月8日～2021年3月8日)

| 第46期末 (2021年3月8日) | |
|-------------------|----------|
| 基準価額 | 9,383円 |
| 純資産総額 | 7,271百万円 |
| 第46期 | |
| 騰落率 | +0.3% |
| 分配金 | 40円 |

*騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「エス・ビー・日本債券ファンド(愛称：ベガ)」は、このたび、第46期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



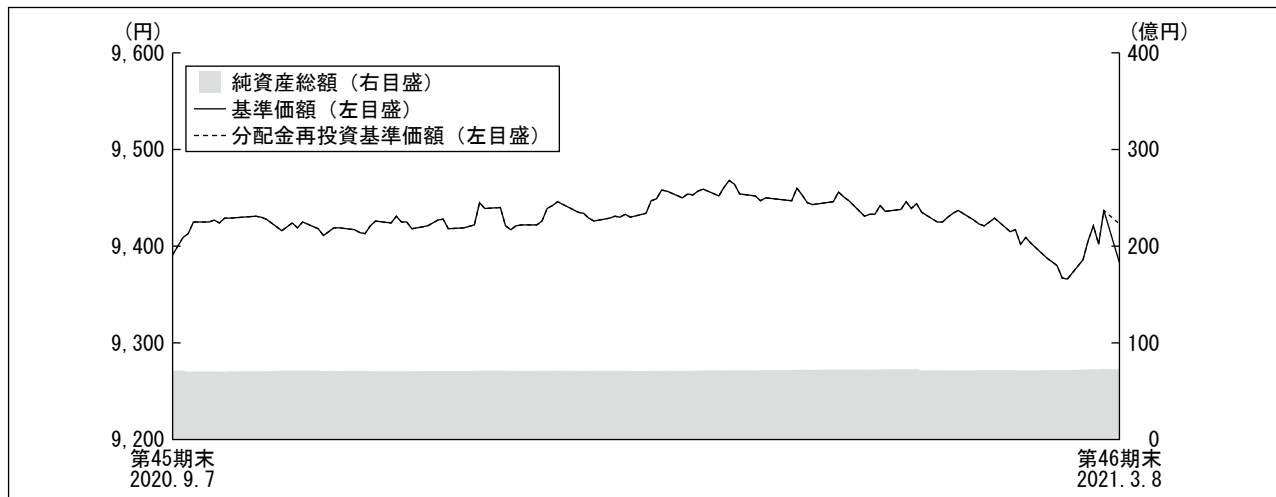
三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第46期首：9,391円

第46期末：9,383円（既払分配金 40円）

騰落率：+0.3%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

利回り妙味のある地方債や社債等を組み入れ、安定したクーポン収入を確保したことなどが要因となりました。

（下落要因）

2021年の初めから期末にかけて国内長期金利が上昇基調で推移し、債券価格が下落したことなどが要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

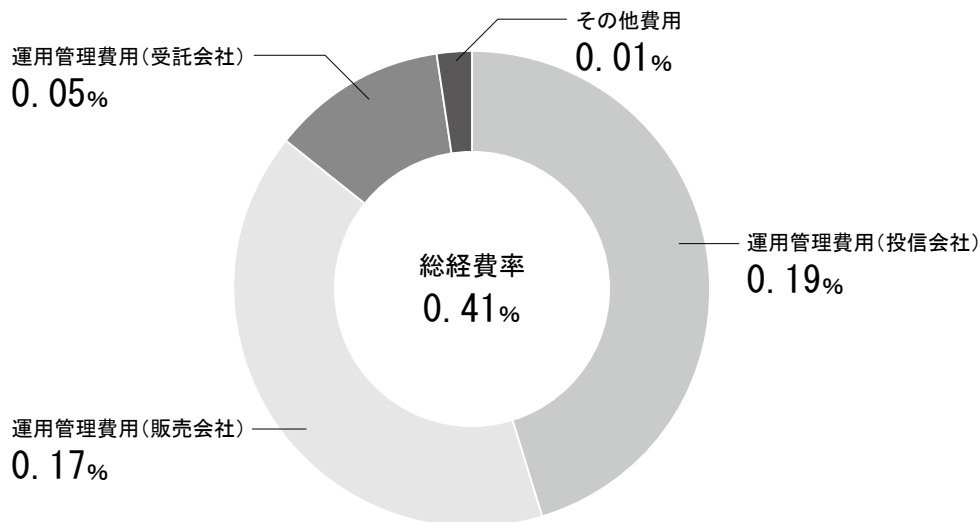
| 項目 | 当期 | | 項目の概要 |
|------------|---------------------|---------|---|
| | 2020年9月8日～2021年3月8日 | | |
| | 金額 | 比率 | |
| 信託報酬 | 19円 | 0.203% | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,420円です。 |
| (投信会社) | (9) | (0.093) | ファンドの運用等の対価 |
| (販売会社) | (8) | (0.085) | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 |
| (受託会社) | (2) | (0.025) | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価 |
| 売買委託手数料 | 0 | 0.001 | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 |
| (先物・オプション) | (0) | (0.001) | 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| その他費用 | 0 | 0.004 | その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| (監査費用) | (0) | (0.004) | 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| (その他) | (0) | (0.000) | 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等 |
| 合計 | 20 | 0.208 | |

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



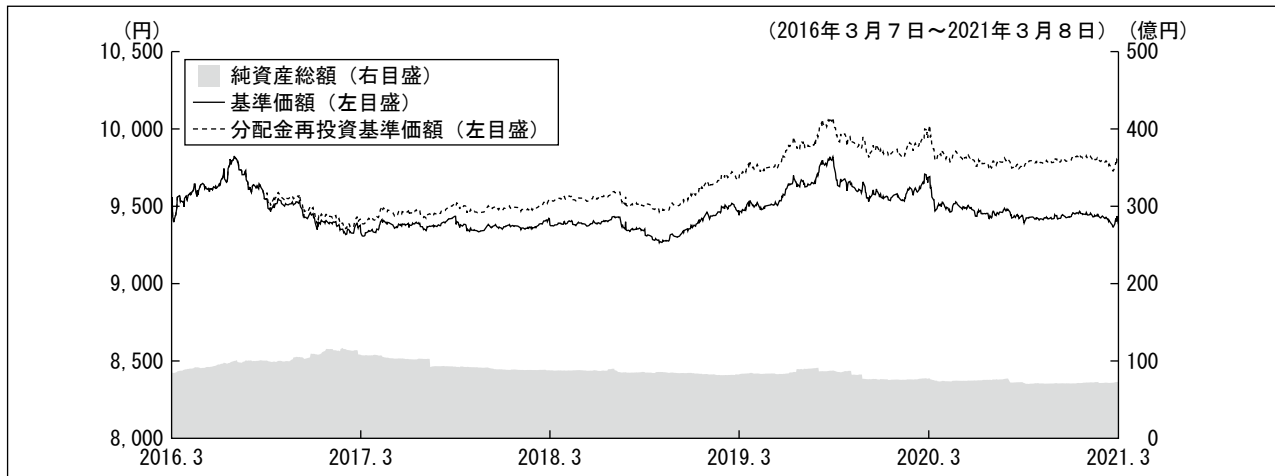
*各費用は、前掲「1万円当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万円当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.41%です。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、2016年3月7日の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

| | 2016年3月7日 期初 | 2017年3月7日 決算日 | 2018年3月7日 決算日 | 2019年3月7日 決算日 | 2020年3月9日 決算日 | 2021年3月8日 決算日 |
|-----------------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 基準価額 (円) | 9,448 | 9,331 | 9,380 | 9,442 | 9,692 | 9,383 |
| 期間分配金合計 (税込み) (円) | — | 80 | 80 | 80 | 80 | 80 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | — | △0.4 | 1.4 | 1.5 | 3.5 | △2.4 |
| FTSE日本国債インデックス騰落率 (%) | — | △1.1 | 1.1 | 1.4 | 3.3 | △3.5 |
| 純資産総額 (百万円) | 8,386 | 10,789 | 8,777 | 8,262 | 7,743 | 7,271 |

*FTSE日本国債インデックスは当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

●参考指数に関して

FTSE日本国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

【投資環境】

期首の10年国債利回りは0.04%でスタートしました。期首から2021年1月前半まで、10年国債利回りは0%から0.05%の狭いレンジで推移しました。

しかし1月後半以降は、米国追加財政刺激策の拡大観測を背景に米国長期金利が急上昇したことや、日本銀行が市場機能を維持する観点から長期金利の変動幅拡大を容認する姿勢を示唆したことなどから、長期・超長期年限を中心に国内金利も動意付き、従来のレンジを超えて上昇する展開となりました。結局、10年国債利回りは、一時マイナス金利政策導入前の2016年1月以来となる0.1%台後半まで上昇した後、0.125%で期末を迎えました。

当期のFTSE日本国債インデックスは0.5%下落しました。

【ポートフォリオ】

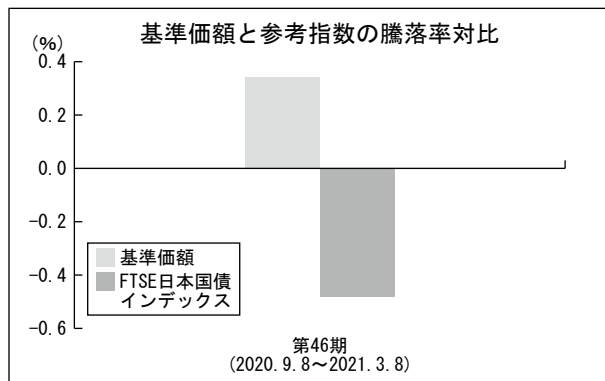
ポートフォリオについては、国内外の経済情勢やクレジット投資環境の変化に応じて、国債や社債等の入れ替え売買を機動的に実施しました。

債券種別構成は、国債、地方債、特殊債（RMBS（住宅ローン担保証券）等）、社債に分散投資しました。国債利回りが低位で膠着するなか、日本銀行による企業資金繰り支援強化や社債買い入れオペ増額等により、引き続き国内クレジット市場の投資環境が良好であることから、普通社債等の構成比率を高位に維持しました。

期末の現物債組入比率は98.9%でした。保有債券種別の構成比率は、日本国債34.5%、地方債1.4%、特殊債（RMBS等）11.9%、普通社債51.1%となりました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当り40円（税込み）とさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

| 項目 | 第46期 | |
|---------------|-------------------------|------|
| | 2020年9月8日 ～2021年3月8日 | |
| 当期分配金 (円) | | 40 |
| (対基準価額比率) (%) | | 0.42 |
| 当期の収益 (円) | | 15 |
| 当期の収益以外 (円) | | 24 |
| 翌期繰越分配対象額 (円) | | 785 |

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進捗と、米国を主導とする追加財政出動への期待から、グローバルに経済成長率の上方修正が進んでいます。同時にインフレ懸念や金融当局の上昇容認姿勢を受けて米国長期金利が不安定感を増しており、国内長期金利も少なからず影響を受けています。

日本銀行は市場機能を維持する観点から、長期金利の変動を容認する姿勢を明確化していますが、上昇ペースが一段と加速した場合は、株式市場や社債市場等のリスク資産が動揺する可能性が高いことから、当面は金融緩和スタンスの継続を強調すると見込まれます。

当ファンドは、保有国債の入れ替えや先物・オプション取引の活用により、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーション*を機動的に調整するほか、信用力の安定した地方債、事業債およびRMBSを一定程度組み入れることにより、国債市場の平均を上回る投資収益率を目指します。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

お知らせ

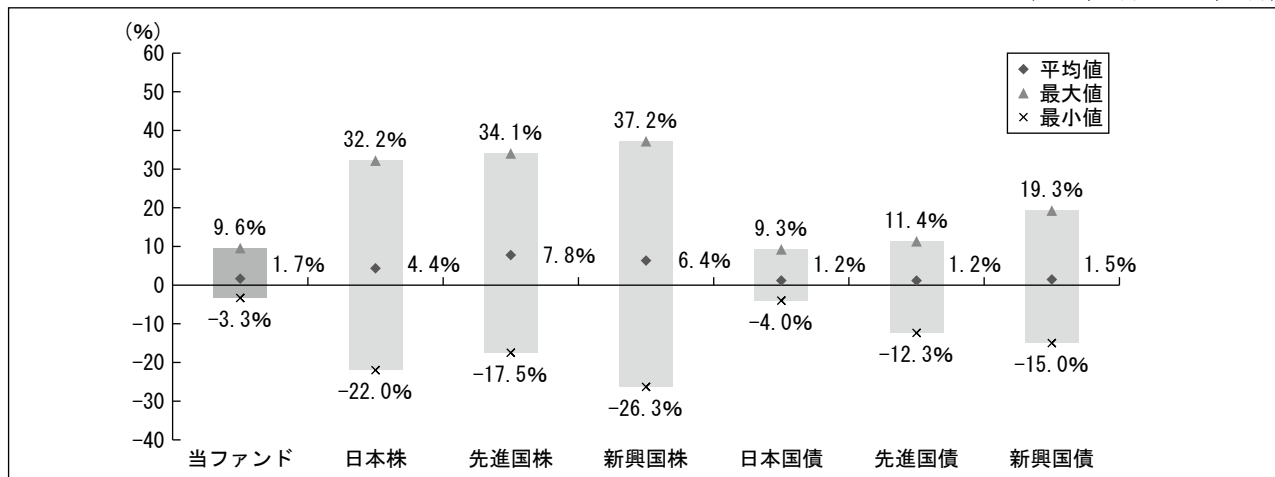
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

| | |
|------------|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／債券 |
| 信託期間 | 無期限 |
| 運用方針 | わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。 |
| 主要投資対象 | わが国の公社債 |
| 当ファンドの運用方法 | <ul style="list-style-type: none"> 運用にあたっては、安定したインカムゲイン（利息等収益）の確保とともに、投資環境に応じて債券先物取引等を活用し、キャピタルゲイン（売買益）の獲得を目指します。 債券先物取引等の活用は、組入債券の価格変動リスクを回避するためだけでなく、ポートフォリオの平均年限を－5年程度～＋10年程度（長期債換算で50％程度の売建～100％程度の組入れ）の範囲内で行います。 |
| 分配方針 | <p>毎年3月、9月の7日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>※分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p> |

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

(2016年3月～2021年2月)



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

<各資産クラスの指数について>

| 資産クラス | 指数名 | 権利者 |
|-------|-------------------------------------|---------------------------|
| 日本株 | TOPIX (配当込み) | 株式会社東京証券取引所 |
| 先進国株 | MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース) | MSCI Inc. |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) | MSCI Inc. |
| 日本国債 | NOMURA-BPI国債 | 野村證券株式会社 |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) | FTSE Fixed Income LLC |
| 新興国債 | JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース) | J.P.Morgan Securities LLC |

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

<<当該投資信託の組入資産の内容>>

【組入上位銘柄】

(2021年3月8日現在)

| | 銘柄名 | 比率 |
|----|--------------|------|
| 1 | 361 10年国債 | 9.6% |
| 2 | 68 30年国債 | 3.4% |
| 3 | 154 20年国債 | 3.1% |
| 4 | 161 20年国債 | 2.8% |
| 5 | 69 30年国債 | 2.8% |
| 6 | 5 三菱商事劣後FR | 2.8% |
| 7 | 87 日立キャピタル | 2.7% |
| 8 | 173 20年国債 | 2.7% |
| 9 | 67 30年国債 | 2.7% |
| 10 | 112 住宅機構RMBS | 2.2% |

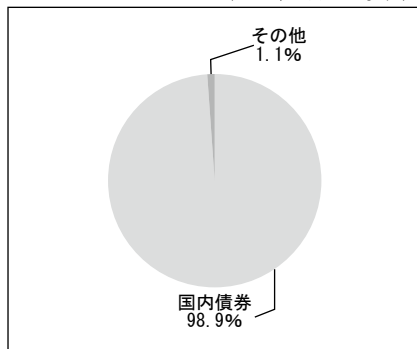
(組入銘柄数 59銘柄)

*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

【資産別配分】

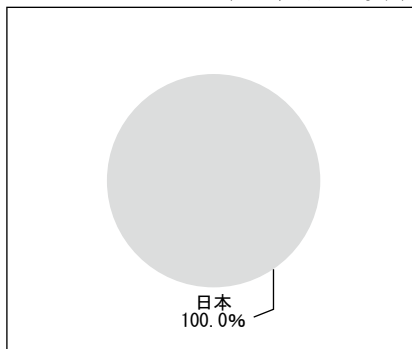
(2021年3月8日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

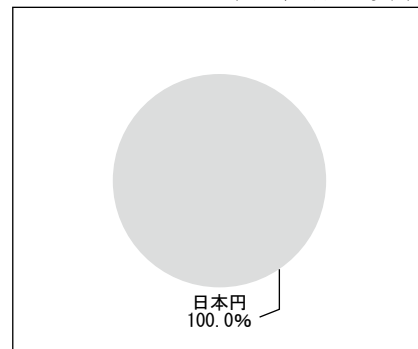
(2021年3月8日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2021年3月8日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【純資産等】

| 項目 | 当期末 |
|-----------|----------------|
| | 2021年3月8日 |
| 純資産総額 | 7,271,607,490円 |
| 受益権総口数 | 7,749,419,315口 |
| 1万口当り基準価額 | 9,383円 |

*当期中における追加設定元本額は1,196,014,997円、同解約元本額は1,029,508,859円です。